

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

兵庫県西脇市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

西脇市SDGs未来都市計画

人輝き 未来広がる SDGs田園協奏未来都市 にしわき -人と自然が織りなす持続可能な地方都市の挑戦-

-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

西脇市SDGs未来都市計画 人輝き 未来広がる SDGs田園協奏未来都市にしわき 一人と自然が織りなす持続可能な地方都市の挑戦ー

(2) 2030年のあるべき姿

2030年に向けた将来像「つながり はぐみ 未来織りなす 彩り豊かなまちにしわき」の実現を目指し、次の4つのまちの姿を目指す。

- ① 未来を切り拓ける子どもたちが育まれるまち ② 生涯にわたって誰もがいきいきと活躍し、輝けるまち
 ③ 環境負荷が少なく自然と調和したコンパクトなまち ④ 地域資源を生かした地域産業が育まれるまち

また、農村地域においては、自然や地域資源を生かした農業振興と、当該地域とかわる人材の創出により、持続可能で豊かな農村環境の実現を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※□内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	就業者1人当たり市内総生産額【8,1 8,2 8,3 9,2】	2017年 682 万円	2020年 680 万円	2030年 725 万円	-5%
2	従業者数1人当たり工業製品年間出荷額【8,1 8,2 8,3 9,2】	2017年 2,490 万円	2021年 2,834 万円	2030年 3,000 万円	67%
3	20～64歳就業率【8,5 8,6】	2015年 80.3 %	2021年 81.3 %	2030年 85.0 %	21%
4	水稲作付面積【2,3 2,4】	2020年 700 ヘクタール	2022年 692 ヘクタール	2030年 700 ヘクタール	99%
5	SDGs推進事業者登録数【17,17】	2020年 0 社	2022年 0 社	2030年 50 社	0%
6	総医療費・介護費用額抑制額【3,4 3,8】	2020年 0 百万円	事業開始から3年後に 専門機関において評価・算定予定	2030年 500 百万円	—
7	25～44歳女性就業率【5,1 5,4 5,5 8,5 8,8】	2015年 74.7 %	2020年 76.5 %	2030年 80.0 %	34%
8	仕事と自分の生活の両立ができて いる市民の割合【5,1 5,4 5,5 8,5 8,8】	2018年 74.4 %	2022年 73.5 %	2030年 80.0 %	-16%
9	子どもたちが健やかに育 っていると感じる市民の割合【4,2 16,2】	2018年 74.6 %	2022年 74.9 %	2030年 80.0 %	6%
10	地域自治協議会設立率【17,17】	2020年 37.5 %	2022年 50.0 %	2030年 87.5 %	25%
11	省エネ・省資源など環境に配慮した生活 をしている市民の割合【12,8 17,17】	2018年 71.9 %	2022年 72.6 %	2030年 77.5 %	13%
12	市民1人1日当たりごみ排出量【11,6 12,5】	2018年 727 g/人・日	2021年 760 g/人・日	2030年 650 g/人・日	-43%
13	一般廃棄物資源化率【11,6 12,5】	2019年 19.0 %	2021年 18.9 %	2030年 50.0 %	-1%
14	市が運行する公共交通の利用者 数【11,2 11,6】	2019年 15,687 人	2022年 58,450 人	2030年 27,000 人	378%
15	災害に強いまちになってきて いると感じる市民の割合【11,5 13,1】	2018年 43.4 %	2022年 42.3 %	2030年 50.0 %	-17%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※口内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
16	市民のSDGs認知度（知っている）【4,7 17,17】	2020年 7.0 %	2022年 33.0 %	2030年 25.0 %			144%
17	市民のSDGs認知度（聞いたことがある）【4,7 17,17】	2020年 21.0 %	2022年 75.1 %	2030年 75.0 %			100%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済、社会、環境の各分野における取組を進めた結果、半数以上の項目で順調に推移した一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域経済への影響やライフスタイルの変化などにより、一部項目で課題が生じている。

【経済】

指標1「就業者1人当たり市内総生産額」について、コロナ禍における事業活動の様々な制約、外出自粛に伴うアパレル関係の需要低迷から、市内総生産額は前年比で大幅に減少している。今後の影響について注視していくとともに、アフターコロナの需要回復やSDGsもテーマとなる大阪・関西万博の開催を見据え、付加価値の向上や新たな価値の創出などによる生産性の向上を目指した取組を進める。

指標4「水稲稲作面積」について、コロナ禍の需要低迷の影響を受け、水稲作付面積が減少したが、農地の集約、法人化の促進、未来型農業の導入支援などにより、生産性の向上、農地の維持を図っていく。

指標5「SDGs推進事業者登録数」については、昨年度、県により創設された宣言制度に加えて、新たなプラットフォームの構築や認証制度の創設が進められ、一方では近隣市町でSDGs未来都市の選定が相次いでおり、県制度とのすみ分けや広域連携について再検討が必要となっている。

【社会】

指標6「総医療費・介護費用額抑制額」については、令和5年度に専門家等を交えて評価を実施する予定である。

指標8「仕事と自分の生活の両立が出来ている市民の割合」について、働き方がコロナ前の状態に戻りつつあること、子育ての負担などが背景にあると考えられる。働きやすい職場づくりに向けて、経済団体等と連携した啓発活動に取り組んでいく。

指標9「子どもたちが健やかに育っていると感じる市民の割合」について、コロナ禍で子供たちの生活に大きな変化が生じ、多様な体験活動の機会が限定されている。ICTを活用した教育推進、低所得世帯を対象とした体験活動の支援などを進めていく。

【環境】

指標12「市民1人1日当たりごみ排出量」については、一人暮らし高齢者などの単身世帯が増加していること、経済活動の制限緩和に伴って事業系ごみの排出量が増加したことが要因であると考えられる。3Rの意識啓発とともに、新ごみ処理施設の整備に合わせて、人口減少・高齢化社会に適応したごみ処理・分別の仕組みを検討していく必要がある。

指標15「災害に強いまちになってきていると感じる市民の割合」について、ここ数年、災害による大きな被害は生じていないが、全国的に頻発するゲリラ豪雨などが指標値の悪化につながっていると考えられ、防災意識の高揚、ハード・ソフト両面からの治水対策に加えて、森林保全の推進などを通じて気候変動の緩和を図っていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	子育て教育環境の充実 ・子育て相談体制の充実 ・就学前教育・保育の充実、保・幼の連携強化 ・にわか学力向上事業の推進 ・こどもの笑顔をばくむ条例の推進	子育て相談の相手や場所がないと回答する保護者の割合	2020年 5.0 %	2021年 3.9 %	2022年 6.1 %		2023年 3.5 %	-73%
2		待機児童数	2020年 4月 6 人	2021年 4月 2 人	2022年 4月 5 人		2023年 4月 0 人	17%
3		子どもたちが健やかに育っていると感じる市民の割合	2018年 74.6 %	2021年 74.3 %	2022年 74.9 %		2023年 77.0 %	13%
4	健康都市の実現 ・健康づくり人材の育成 ・多極分散型健康づくり拠点の創出 ・地産地消を通じた健康づくり	健康アンバサダーの人数	2019年 4月 0 人	2021年 454 人	2022年 571 人		2023年 600 人	95%
5	生涯スポーツの振興 ・ウォーカーシティの推進	週1回以上、スポーツ・レクリエーション活動をした市民の割合	2018年 25.4 %	2021年 28.3 %	2022年 26.0 %		2023年 35.0 %	6%
6		健康ポイント事業参加者数	2019年 0 人	2021年 799 人	2022年 1,617 人		2023年 2,880 人	56%
7		市公共交通利用者数	2019年 15,687 人	2021年 43,610 人	2022年 58,450 人		2023年 27,000 人	378%
8	多様な人材の活躍支援 ・女性活躍に向けた環境の整備 ・高齢者の活躍促進	固定的性別役割分担意識に否定的な市民の割合	2018年 51.9 %	2021年 58.0 %	2022年 58.6 %		2023年 58.0 %	110%
9	多様な市民活動の活性化 ・参画と協働によるまちづくりの推進	地域でのまちづくり活動に参加した市民の割合	2019年 59.9 %	2021年 55.3 %	2022年 56.3 %		2023年 60.0 %	94%
10	多様な人材の活躍支援 ・SDGsの普及啓発 ・SDGs推進事業者登録制度の創設	地域自治協議会設立率	2019年 37.5 %	2021年 50.0 %	2022年 50.0 %		2023年 50.0 %	100%
11		SDGs推進事業者登録数	2020年 12月 0 件	2021年 0 件	2022年 0 件		2023年 20 件	0%
12	安全・快適で自然と共生したまちづくり ・総合治水対策の推進 ・地区防災計画の策定支援	自然災害による死者数	2020年 0 人	2021年 0 人	2022年 0 人		2023年 0 人	100%
13	防災意識の高揚 ・美しい河川環境の保全 ・良好な森林環境の保全 ・持続可能なコンパクトシティの推進	まちの空気や川の水がきれいだと感じる市民の割合	2018年 75.6 %	2021年 79.6 %	2022年 80.0 %		2023年 80.0 %	100%
14		都市機能誘導区域における商業施設誘導床面積	2019年 0 m ²	2021年 4,870 m ²	2022年 4,870 m ²		2023年 2,500 m ²	195%
15	脱炭素化・低環境負荷社会への貢献 ・3Rの推進 ・新ごみ処理施設の整備 ・ライフスタイルの転換促進	省エネ・省資源など環境に配慮した生活をしている市民の割合	2018年 71.9 %	2021年 71.5 %	2022年 72.6 %		2023年 75.0 %	23%
16	電気自動車の普及促進 ・公共施設の脱炭素化の推進 ・播州織残糸・残布の活用ほか	新ごみ処理施設整備進捗率	2020年 4月 0 %	2021年 1.5 %	2022年 3 %		2023年 100 %	3%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
17	脱炭素化・低環境負荷社会への貢献 ・3Rの推進 ・新ごみ処理施設の整備 ・ライフスタイルの転換促進 ・電気自動車の普及促進 ・公共施設の脱炭素化の推進 ・播州織残糸・残布の活用 ほか	太陽光発電設備設置容量	2019年 28,846 kw	2021年 36,211 kw	2022年 37,946 kw		2023年 35,000 kw	148%
18	共発的な産業の振興 ・地域特性を生かした産業誘致 ・中小企業等の生産性向上・競争力強化	製造品出荷額等	2019年 810 億円	2020年 831 億円	2021年 813 億円		2023年 810 億円	100%
19	・新たな農業人材の育成 ・自然にやさしい農業の推進	地域金融機関との連携事業数	2019年 2 件	2021年 4 件	2022年 8 件		2023年 15 件	46%
20	・スイーツファクトリー構想の推進 ・地域資源を生かした観光誘客の推進 ・地域金融機関と連携した事業継続の支援	水稲作付面積	2020年 7月 700 ha	2021年 704 ha	2022年 692 ha		2023年 700 ha	99%
21	・起業・創業と就労の支援 ほか	イチゴ生産量	2019年 34 トン	2021年 46 トン	2022年 49 トン		2023年 57 トン	65%
22		起業・創業支援件数	2019年 7 件	2021年 5 件	2022年 10 件		2023年 30 件	33%
23	西脇ファッション都市構想の推進 ・若手デザイナーの誘致 ・播州織最終製品の創出	播州織最終製品販売額	2020年 728 百万円	2021年 980 百万円	2022年 1,029 百万円		2023年 900 百万円	175%
24	・環境と調和したSDGs経営の推進 ほか	縫製工場誘致件数	2020年 0 件	2021年 0 件	2022年 1 件		2023年 1 件	100%
25	にしわき循環型農業を核とした持続可能な農村環境創出プロジェクトの推進	たい肥の出荷量	2019年 1,968 トン	2021年 1,846 トン	2022年 1,782 トン		2023年 2,100 トン	-141%
26	・森づくりを通じた水源涵養の推進 ・農産物の地産地消の推進 ・6次産業化を通じた付加価値の向上	市内産日本酒の製造量	2019年 0 リットル	2021年 0 リットル	2022年 37,173 リットル		2023年 160,000 リットル	23%
27	・多様な農業人材の確保・育成 ほか	北はりま農産物直売所売上高	2019年 219 百万円	2021年 256 百万円	2022年 240 百万円		2023年 250 百万円	68%
28		酒蔵・農業法人就労者数	2019年 2 人	2021年 3 人	2022年 3 人		2023年 10 人	13%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・域内のSDGs推進の司令塔として昨年度設置した市長公室の更なる機能強化に向けて、課の設置、所属職員の増加などの体制強化を進めた。

・中学生・高校生を対象とした合同SDGsワークショップを開催し、SDGsの理念の普及や、未来に向けた人材育成を図るとともに、SDGsを切り口とした地域の課題解決の実践的な活動の促進に向けて、高校生を対象とした助成制度を設けた。

・SDGsへの貢献意欲が高い市内外の事業者とパートナーシップを構築し、行政負担なしで、子ども向けSDGs啓発イベントの実施や事業者向けSDGs経営の啓発、新聞紙面の情報発信など、啓発・情報発信事業に取り組んだ。継続的な支援も期待できる状況にある。

・SDGs推進事業者登録数については、昨年度、県により創設された宣言制度に加えて、新たなプラットフォームの構築や認証制度の創設が進められ、一方では近隣市町でSDGs未来都市の選定が相次いでおり、県制度とのすみ分けや広域連携について再検討が必要となっている（再掲）。

・地域金融機関による、ESG投資信託の販売金額に応じた寄附や、自治体SDGs取組に対する企業版ふるさと納税による寄附など、SDGs取組を支援する資金を域外から流入させる取組を創出できたほか、SDGs債の購入や兵庫県と連携したグリーンボンド債の発行検討など、SDGs金融の推進を図った。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナウイルス感染症の拡大という想定外の事態はあったものの、おおむね本計画に定めた取組の多くは実施することができており、指標についても、おおむね順調に推移しているものが多数を占めている。

【子育て教育環境の充実】

指標1「子育て相談の相手や場所がないと回答する保護者の割合」について、コロナ禍で親同士の交流機会が制限されたことが要因として考えられる。新たに、妊産婦を対象とした健康づくり教室を広域連携で開設し、妊産婦の健康づくりと相互交流の促進を図るとともに、新たに導入した子育てモバイルアプリなども活用しながら相談支援窓口等の発信も行う。

【健康都市の実現】

指標5「週1回以上、スポーツ・レクリエーション活動をした市民の割合」について、健康づくり活動が健康に関心を持つ層に固定化されており、健康無関心層へのアプローチが課題となっている。飲食事業者と連携した健康メニューの開発、グルメイベントの開催など、健康への関心が低い層も対象に、社会課題の解決と地域経済の活性化の両立を目指した取組を進める。

【多様な人材の活躍支援】

指標9「地域でのまちづくり活動に参加した市民の割合」について、コロナの影響や地域人材の高齢化の進行により、参加頻度が低下している。地域活動・行事の再開等を支援するとともに、外部の人材を生かした活性化の取組などを進める。

指標11「SDGs推進事業者登録数」については、昨年度、県により創設された宣言制度に加えて、新たなプラットフォームの構築や認証制度の創設が進められ、一方では近隣市町でSDGs未来都市の選定が相次いでおり、県制度とのすみ分けや広域連携について再検討が必要となっている。

【脱炭素化・低環境負荷社会への貢献】

指標16「新ごみ処理施設整備進捗率」について、現行施設の供用状況、地域との調整の必要性などを踏まえて、新施設の供用開始を2年延伸したことにより、進捗率が低くなっているが、スケジュール見直し後は、令和8年4月の供用開始に向けて順調に進捗している。

【西脇ファッション都市構想の推進】

地場産業・播州織の製造過程で発生するハグレ・残布を商品として販売する生地マルシェを開催し、新たな価値を創出するとともに、生産現場を見学できる産業観光も推進することで、観光交流の促進と産業人材の誘致を図っていく。

【共発的な産業の振興】、【にしわき循環型農業を核とした持続可能な農村環境創出プロジェクトの推進】

コロナ禍での外食産業の営業自粛等により酒米・日本酒の需要が大きく減少し、酒米やその生産と関連する肥料の生産、法人による農地拡大などの取組に大きな影響があった。今後の日本酒需要の動向や物価高騰等による肥料価格の上昇などを踏まえつつ、循環型農業の意義を普及しながら利用拡大を図っていくとともに、農地の集約、法人化の促進などを進めていく必要がある。純市内産日本酒の流通についても、大阪・関西万博、インバウンドの再活性化を見据えて、ブランド化と並行しながら進めていく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・兵庫県は産業界の取り組みも熱心であることから、官民連携事業の発展を今後期待する。
- ・循環型農業での取組は非常に素晴らしいが、重要な点は持続可能性を高めるために、そこでの生産物を売る仕組みがきちんと整備されている事と史料する。現状の指標は生産量に着目しているが、売上高などの指標を加えるとともに、具体的取組を検討していくことが望まれる。